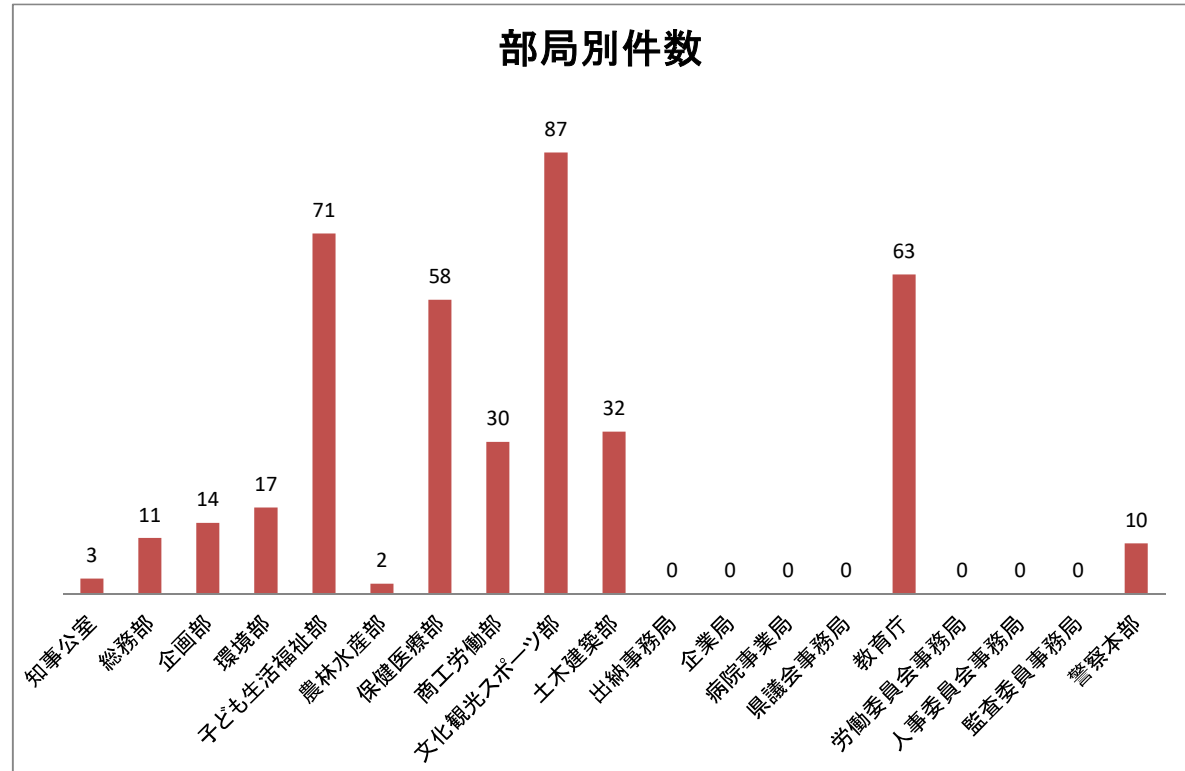


令和2年度 NPO等との協働実績調査結果

1 部局別件数

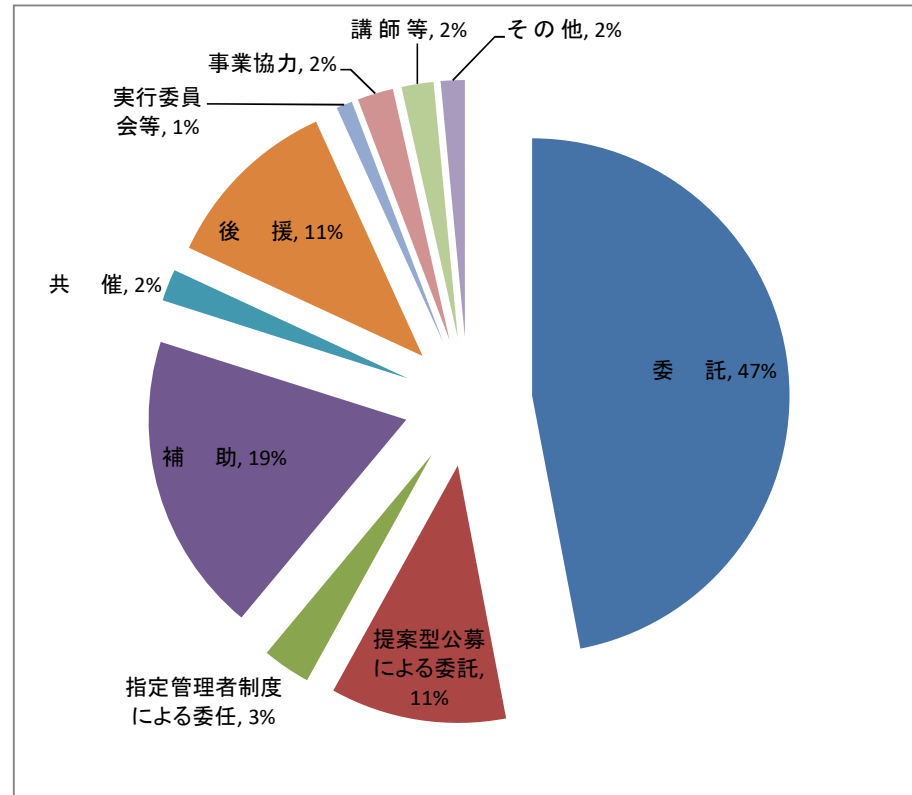
No.	部局名	件数
1	知事公室	3
2	総務部	11
3	企画部	14
4	環境部	17
5	子ども生活福祉部	71
6	農林水産部	2
7	保健医療部	58
8	商工労働部	30
9	文化観光スポーツ部	87
10	土木建築部	32
11	出納事務局	0
12	企業局	0
13	病院事業局	0
14	県議会事務局	0
15	教育庁	63
16	労働委員会事務局	0
17	人事委員会事務局	0
18	監査委員事務局	0
19	警察本部	10
合計		398



令和2年度 NPO等との協働実績調査結果

2 協働の形態

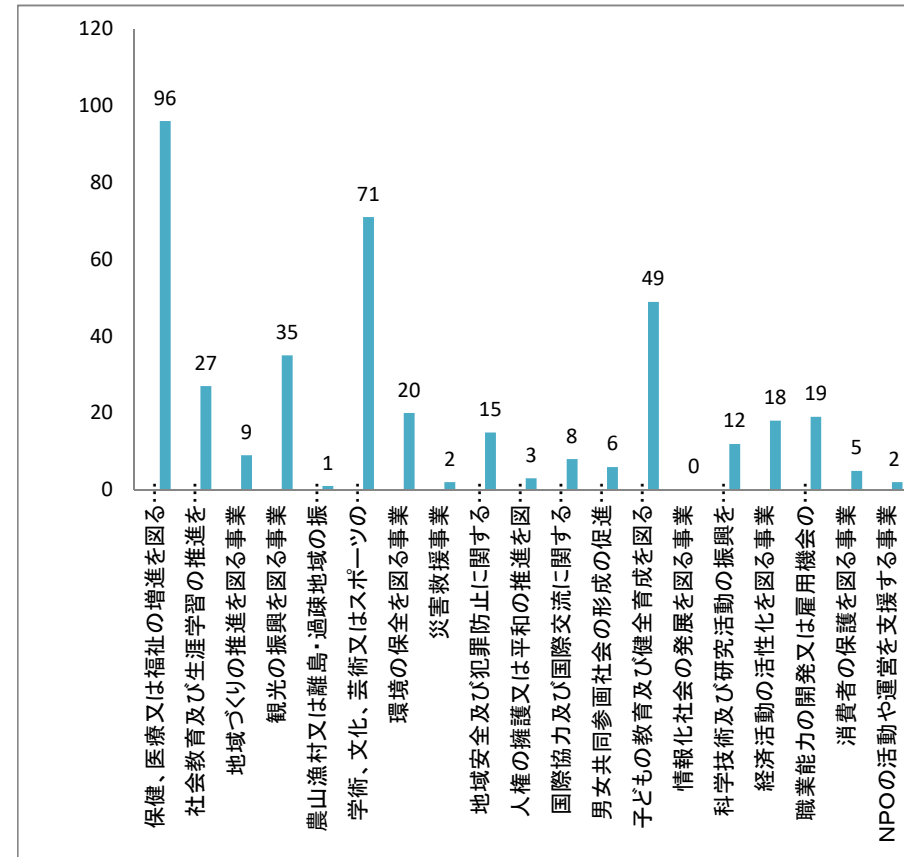
No.	内容	件数	割合
1	委託	187	47%
2	提案型公募による委託	44	11%
3	指定管理者制度による委任	12	3%
4	補助	75	19%
5	共催	8	2%
6	後援	45	11%
7	実行委員会等	4	1%
8	事業協力	9	2%
9	講師等	8	2%
10	その他	6	2%
合計		398	



令和2年度 NPO等との協働実績調査結果

3 事業分野

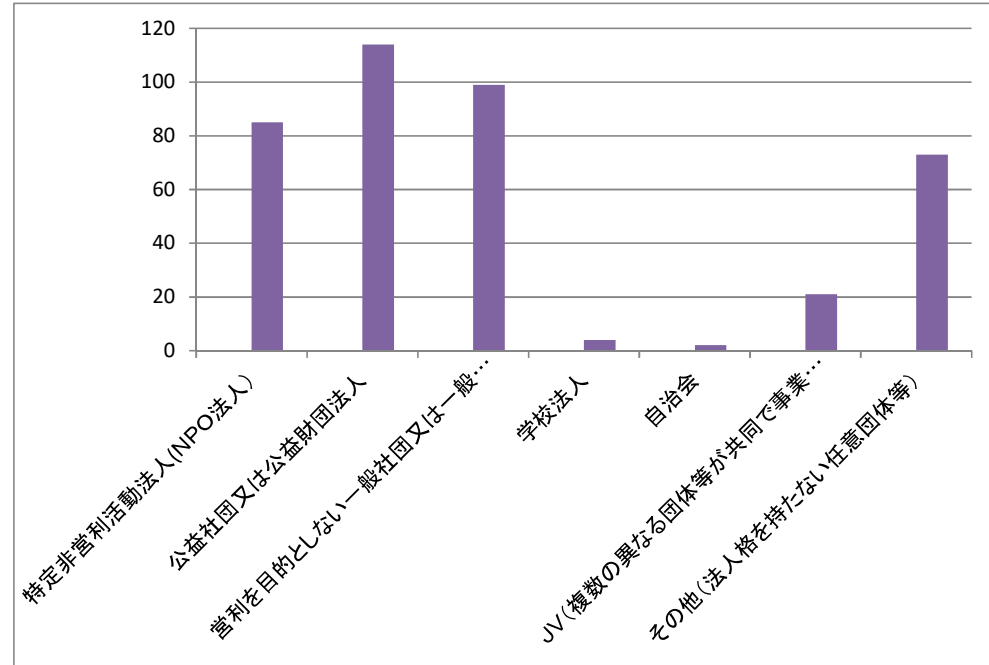
No.	内容	件数
1	保健、医療又は福祉の増進を図る事業	96
2	社会教育及び生涯学習の推進を図る事業	27
3	地域づくりの推進を図る事業	9
4	観光の振興を図る事業	35
5	農山漁村又は離島・過疎地域の振興を図る事業	1
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業	71
7	環境の保全を図る事業	20
8	災害救援事業	2
9	地域安全及び犯罪防止に関する事業	15
10	人権の擁護又は平和の推進を図る事業	3
11	国際協力及び国際交流に関する事業	8
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る事業	6
13	子どもの教育及び健全育成を図る事業	49
14	情報化社会の発展を図る事業	0
15	科学技術及び研究活動の振興を図る事業	12
16	経済活動の活性化を図る事業	18
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業	19
18	消費者の保護を図る事業	5
19	NPOの活動や運営を支援する事業	2
合計		398



令和2年度 NPO等との協働実績調査結果

4 団体の種類

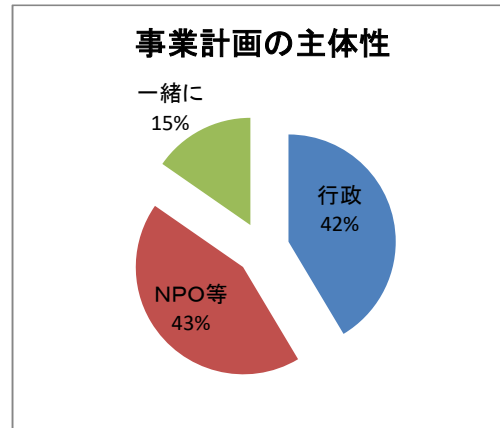
No.	内容	件数
1	特定非営利活動法人(NPO法人)	85
2	公益社団又は公益財団法人	114
3	営利を目的としない一般社団又は一般財団法人	99
4	学校法人	4
5	自治会	2
6	JV(複数の異なる団体等が共同で事業を行う組織)	21
7	その他(法人格を持たない任意団体等)	73
合計		398



令和2年度 NPO等との協働実績調査結果

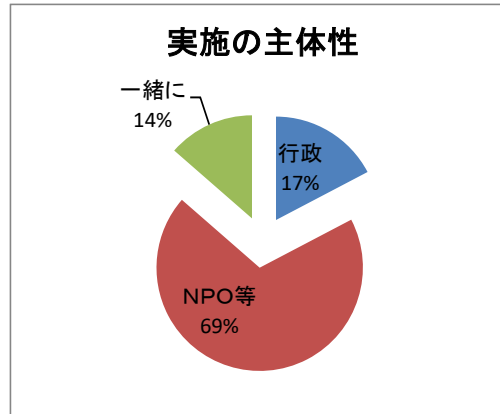
5 事業計画の主体

No.	内容	件数
1	行政	165
2	NPO等	172
3	一緒に	61
合計		398



6 事業実施の主体

No.	内容	件数
1	行政	69
2	NPO等	275
3	一緒に	54
合計		398

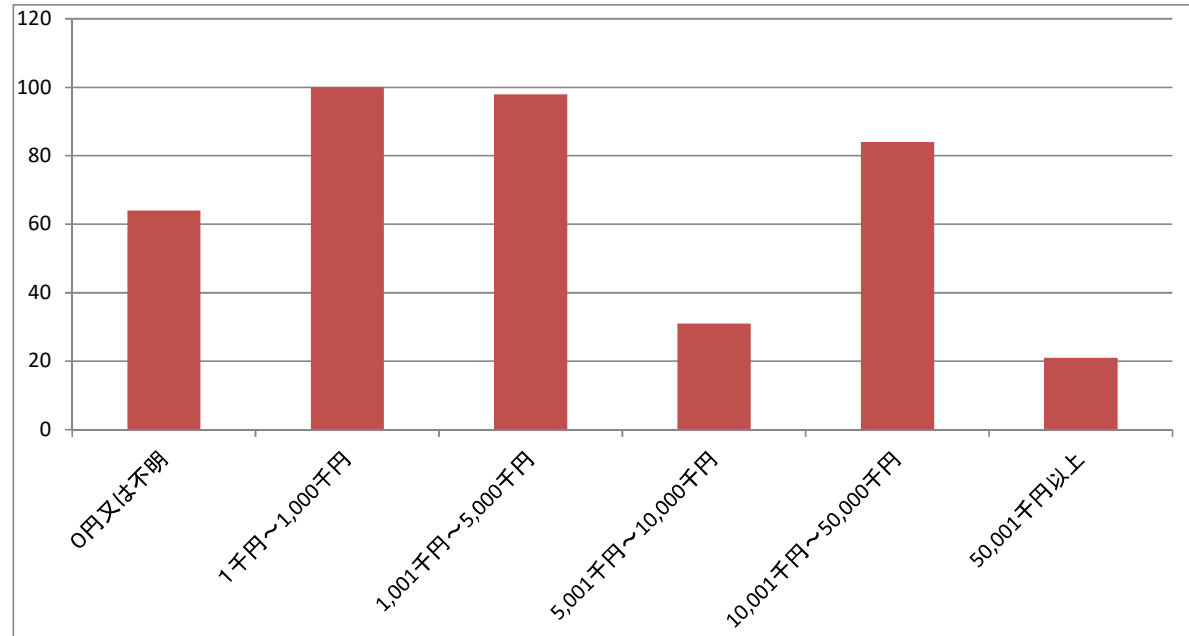


令和2年度 NPO等との協働実績調査結果

7 協働の事業費

No.	内容	件数
1	0円又は不明	64
2	1千円～1,000千円	100
3	1,001千円～5,000千円	98
4	5,001千円～10,000千円	31
5	10,001千円～50,000千円	84
5	50,001千円以上	21
合計		398

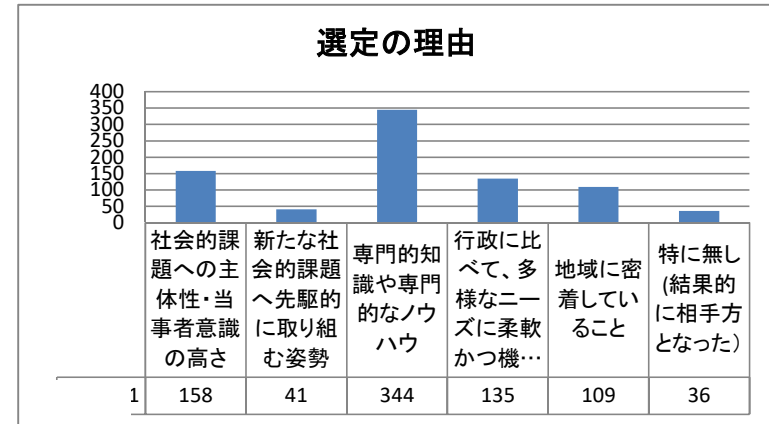
協働事業費総額	
6,409,825	千円



令和2年度 NPO等との協働実績調査結果

8 相手方選定の理由 (複数回答)

No.	内容	件数
①	社会的課題への主体性・当事者意識の高さ	158
②	新たな社会的課題へ先駆的に取り組む姿勢	41
③	専門的知識や専門的なノウハウ	344
④	行政に比べて、多様なニーズに柔軟かつ機敏に対応できること。	135
⑤	地域に密着していること	109
⑥	特に無し(結果的に相手方となった)	36
合計		823



9 協働の効果 (複数回答)

No.	内容	件数
①	地域や県民の個別ニーズにきめ細やかに対応することができた。	117
②	地域の課題解決に向けて、県民の意見を反映した施策を実施できた。	65
③	NPOの専門性やキャリア、能力、意欲等を活用することができた。	327
④	地域コミュニティの活性化につながった。	89
⑤	県民の社会貢献活動又は地域課題への関心が高まった。	91
⑥	その他	32
⑦	効果なし	1
合計		722

